

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に基づく書面)

INCLUSIVE 株式会社
Data Tailor 株式会社
Newsletter Asia 株式会社

2024年8月5日

吸収合併に係る事後開示書面

2024年8月5日

東京都港区虎ノ門4丁目1-1
I N C L U S I V E株式会社
代表取締役 藤田 誠

当社は、吸収合併存続会社として、会社法第801条及び会社法施行規則第200条に基づき、下記のとおり開示いたします。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日

2024年 8月 1日

2. 吸収合併消滅会社における各手続の経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

消滅会社「Data Tailor株式会社」及び「Newsletter Asia株式会社」は、いずれも当社の完全子会社であったため、吸収合併をやめることの請求はありません。

(2) 反対株主の買取請求

消滅会社「Data Tailor株式会社」及び「Newsletter Asia株式会社」は、いずれも当社の完全子会社であったため、反対株主の買取請求について該当はありません。

(3) 新株予約権買取請求

消滅会社「Data Tailor株式会社」及び「Newsletter Asia株式会社」は、いずれも新株予約権を発行しておりません。

(4) 債権者の異議

消滅会社「Data Tailor株式会社」及び「Newsletter Asia株式会社」に対し、異議を述べた債権者はありませんでした。なお、吸収合併消滅会社は、いずれも2024年6月28日付で官報公告を行い、併せて、同日までに知れたる債権者に対し各別の催告を行いました。

3. 吸収合併存続会社における各手続の経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

存続会社である当社が行う消滅会社「Data Tailor株式会社」及び「Newsletter Asia株式会社」の吸収合併は、いずれも簡易合併の要件を充足するため、吸収合併をやめることの請求はありません。

(2) 反対株主の買取請求

存続会社である当社が行う消滅会社「Data Tailor株式会社」及び「Newsletter Asia株式会社」の吸収合併は、いずれも簡易合併の要件を充足するため、株式買取請求はありません。

(3) 債権者の異議

存続会社である当社に対し、異議を述べた債権者はありませんでした。なお、当社は、2024年6月28日付で官報公告及び同日付の電子公告を行っております。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本合併の効力発生日である2024年8月1日をもって、消滅会社「Data Tailor株式会社」及び「Newsletter Asia株式会社」からその資産、負債その他の権利義務の一切を引き継ぎました。

5. 会社法第782条第1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項

別紙のとおりであります。

6. 吸収合併の変更の登記をした日

2024年 8月 13日（予定）

7. 上記のほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

別紙

吸収合併に係る事前開示書面

吸収合併に係る事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に定める書面)

INCLUSIVE 株式会社
Data Tailor 株式会社
Newsletter Asia 株式会社

2024 年 6 月 27 日

吸収合併に係る事前開示書面

2024年 6月 27日

(合併存続会社) 東京都港区南青山五丁目10番2号
INCLUSIVE株式会社
代表取締役 藤田 誠

(合併消滅会社) 東京都港区南青山五丁目10番2号
Data Tailor株式会社
代表取締役 藤田 誠

(合併消滅会社) 東京都港区南青山五丁目10番2号
Newsletter Asia株式会社
代表取締役 藤田 誠

INCLUSIVE株式会社（以下「合併存続会社」といいます。）は取締役会の決議を経て、DataTailor株式会社及びNewsletter Asia株式会社（以下、総称して「合併消滅会社」といいます。）は、それぞれ臨時株主総会の決議を経て、2024年6月20日付の合併契約書を締結し、2024年8月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。

本合併に際し、会社法第794条及び会社法施行規則第191条ならびに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づき、下記のとおり開示いたします。

なお、本合併は、完全親子会社間の無対価合併につき、合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併となります。

1. 吸収合併契約

2024年6月20日付で、合併存続会社が合併消滅会社と締結した合併契約書は「別紙1」及び「別紙2」のとおりであります。

2. 吸収合併対価の定め相当性に関する事項

合併存続会社と合併消滅会社は完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 消滅会社の新株予約権の対価の定め相当性に関する事項

合併消滅会社は、いずれも新株予約権を発行しておりません。

5. 計算書類等に関する事項

【合併存続会社】

最終事業年度に係る計算書類等 存続会社は、有価証券報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

【合併消滅会社】

合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、「別紙3」及び「別紙4」のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 合併後の債務の履行の見込みに関する事項

合併当事者各社の財務状況からして、債務の履行に支障はないと見込んでおります。

7. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項

変更がありましたら、ただちに開示いたします。

以 上

別紙 1

合併契約書

INCLUSIVE株式会社とDataTailor株式会社

合併契約書

INCLUSIVE 株式会社（以下、「甲」という。）と DataTailor 株式会社（以下、「乙」という。）は、両会社の合併に関して、次のとおり契約を締結する。

（存続会社と解散会社）

第1条 甲（住所：東京都港区南青山5丁目10番2号）及び乙（住所：東京都港区南青山5丁目10番2号）は合併して、甲は存続し、乙は解散するものとする。

（株主に対する株式等の交付）

第2条 乙は甲の完全子会社であるため、吸収合併に際して株式等の交付は行わない。

（増加すべき資本金、準備金及び剰余金）

第3条 甲が合併により増加する資本金、準備金及び剰余金の額は次のとおりとする。

(1) 資本金額

合併により資本金は増加しないものとする。

(2) 資本準備金額

吸収合併直前の乙の資本準備金の額

（簡易合併）

第4条 甲は、会社法796条2項に定める簡易合併の規定により、本合併契約について株主総会の承認を得ないで合併する。

（合併の効力発生日）

第5条 合併の効力発生日は、2024年8月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

（会社財産の引継）

第6条 乙は、2024年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加味した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

（会社財産の善管注意義務）

第7条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日の前日に至るまで善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をするものとし、その資

産、負債及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲及び乙が協議のうえこれを実行する。

(従業員の処遇)

第8条 甲は乙の従業員を効力発生日において、甲の従業員として引き継ぐものとする。ただし、勤続年数については、乙における年数を通算する。その他細目については甲及び乙が協議して定める。

(合併条件の変更、合併契約の解除)

第9条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産または経営状態に重要な変動を生じたときは、甲及び乙が協議のうえ合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(本契約の効力)

第10条 本契約は、甲または乙の会社法上必要となる株主総会における本契約の承認、または本契約について必要な法令に基づく関係官庁等の承認や許認可等が得られなかった場合は、その効力を失う。

(本契約規定以外の事項)

第11条 本契約に定めるもののほか、本件合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲及び乙が協議のうえこれを決定する。

以上、本契約の成立を証するため、電磁的記録により本契約書を作成し、甲及び乙が電子署名をする。

2024年6月20日

(吸収合併存続会社)

甲 東京都港区南青山5丁目10番2号
INCLUSIVE 株式会社
代表取締役 藤田 誠 ④

(吸収合併消滅会社)

乙 東京都港区南青山5丁目10番2号
DataTailor 株式会社
代表取締役 藤田 誠 ④

別紙2

合併契約書

INCLUSIVE株式会社とNewsletter Asia株式会社

合併契約書

INCLUSIVE 株式会社（以下、「甲」という。）と Newsletter Asia 株式会社（以下、「乙」という。）は、両会社の合併に関して、次のとおり契約を締結する。

（存続会社と解散会社）

第1条 甲（住所：東京都港区南青山5丁目10番2号）及び乙（住所：東京都港区南青山5丁目10番2号）は合併して、甲は存続し、乙は解散するものとする。

（株主に対する株式等の交付）

第2条 乙は甲の完全子会社であるため、吸収合併に際して株式等の交付は行わない。

（増加すべき資本金、準備金及び剰余金）

第3条 甲が合併により増加する資本金、準備金及び剰余金の額は次のとおりとする。

(1) 資本金額

合併により資本金は増加しないものとする。

(2) 資本準備金額

吸収合併直前の乙の資本準備金の額

（簡易合併）

第4条 甲は、会社法796条2項に定める簡易合併の規定により、本合併契約について株主総会の承認を得ないで合併する。

（合併の効力発生日）

第5条 合併の効力発生日は、2024年8月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

（会社財産の引継）

第6条 乙は、2024年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加味した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

（会社財産の善管注意義務）

第7条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日の前日に至るまで善良なる管理者の注意

をもってそれぞれ業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をするものとし、その資産、負債及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲及び乙が協議のうえこれを実行する。

(従業員の処遇)

第8条 甲は乙の従業員を効力発生日において、甲の従業員として引き継ぐものとする。ただし、勤続年数については、乙における年数を通算する。その他細目については甲及び乙が協議して定める。

(合併条件の変更、合併契約の解除)

第9条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産または経営状態に重要な変動を生じたときは、甲及び乙が協議のうえ合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(本契約の効力)

第10条 本契約は、甲または乙の会社法上必要となる株主総会における本契約の承認、または本契約について必要な法令に基づく関係官庁等の承認や許認可等が得られなかった場合は、その効力を失う。

(本契約規定以外の事項)

第11条 本契約に定めるもののほか、本件合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲及び乙が協議のうえこれを決定する。

以上、本契約の成立を証するため、電磁的記録により本契約書を作成し、甲及び乙が電子署名をする。

2024年6月20日

(吸収合併存続会社)

甲 東京都港区南青山5丁目10番2号
INCLUSIVE 株式会社
代表取締役 藤田 誠 ④

(吸収合併消滅会社)

乙 東京都港区南青山5丁目10番2号
Newsletter Asia 株式会社
代表取締役 藤田 誠 ④

消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

DataTailor株式会社

貸借対照表

2023年 3月31日 現在

Data Tailor株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
普通預金	68,902,617	買掛金	40,113,709
受取手形	17,429,172	関係会社買掛金	4,389,581
売掛金	34,185,769	未払金	1,428,788
関係会社売掛金	649,000	関係会社未払金	5,614,756
前払費用	4,412,830	未払法人税等	146,400
未収入金	1,577,962	未払消費税	1,198,000
関係会社立替金	5,370,555	前受金	3,145,511
関係会社未収入金	42,400	流動負債合計	56,036,745
流動資産合計	132,570,305	【固定負債】	
【固定資産】		繰延税金負債	34,957
(投資その他の資産)		固定負債合計	34,957
関係会社長期貸付金	10,000,000	負債合計	56,071,702
投資その他の資産合計	10,000,000		
固定資産合計	10,000,000		
		純資産の部	
		科目	金額
		【株主資本】	
		資本金	1,000,000
		【利益剰余金】	
		利益準備金	250,000
		(その他利益剰余金)	(85,248,603)
		繰越利益剰余金	85,248,603
		利益剰余金合計	85,498,603
		株主資本合計	86,498,603
		純資産合計	86,498,603
資産合計	142,570,305	負債純資産合計	142,570,305

損益計算書

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日

Data Tailor株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売上高	257,350,084	
売上高合計		257,350,084
【売上原価】		
当期製品製造原価	208,204,218	208,204,218
売上総利益		49,145,866
【販売費及び一般管理費】		39,922,330
営業利益		9,223,536
【営業外収益】		
受取利息	39,181	
為替差益	272,504	
雑収入	24,931	
営業外収益合計		336,616
【営業外費用】		
為替差損	475,324	
雑損失	21	
営業外費用合計		475,345
経常利益		9,084,807
特別利益合計		0
特別損失合計		0
税引前当期純利益		9,084,807
法人税、住民税及び事業税	3,039,708	
法人税等調整額	171,260	
法人税等合計		3,210,968
当期純利益		5,873,839

販売費及び一般管理費明細書

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日

Data Tailor株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
広告宣伝費	600,000	
交際費	1,203,085	
給料手当	15,207,005	
賞与	50,000	
法定福利費	2,260,749	
福利厚生費	70,613	
通勤手当	196,441	
旅費交通費	1,333,024	
通信費	2,920	
消耗品費	11,760	
事務用品費	910	
水道光熱費	98,417	
新聞図書費	3,300	
研修費	7,273	
地代家賃	2,109,126	
支払手数料	1,908,974	
諸会費	24,000	
会議費	15,011	
租税公課	22,000	
支払報酬	1,159,000	
業務委託費	13,571,148	
雑費	67,574	
販売費及び一般管理費合計		39,922,330

株主資本等変動計算書

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日

Data Tailor株式会社

(単位：円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	79,374,764	79,624,764	80,624,764	80,624,764
当期変動額						
当期純利益			5,873,839	5,873,839	5,873,839	5,873,839
当期変動額合計	0	0	5,873,839	5,873,839	5,873,839	5,873,839
当期末残高	1,000,000	250,000	85,248,603	85,498,603	86,498,603	86,498,603

個 別 注 記 表

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日

Data Tailor株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式（又は税込方式）によっています。
2. 株主資本等変動計算書に関する注記
当該事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 100株

消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

Newsletter Asia株式会社

貸借対照表

2023年 3月31日 現在

Newsletter Asia株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
普通預金	54,007,639	買掛金	4,648,814
売掛金	20,217,738	未払金	82,500
前払費用	660,000	未払費用	346,047
流動資産合計	74,885,377	関係会社未払金	830,033
【固定資産】		未払法人税等	1,765,400
(無形固定資産)		未払消費税	4,965,100
のれん	76,653,665	前受金	825,000
顧客関連資産	27,244,758	預り金	74,200
無形固定資産合計	103,898,423	流動負債合計	13,537,094
(投資その他の資産)		負債合計	13,537,094
繰延税金資産	38,272,051		
投資その他の資産合計	38,272,051		
固定資産合計	142,170,474		
		純資産の部	
		科 目	金 額
		【株主資本】	
		資本金	10,000,000
		【資本剰余金】	
		資本準備金	212,000,000
		資本剰余金合計	212,000,000
		【利益剰余金】	
		(その他利益剰余金)	(△18,481,243)
		繰越利益剰余金	△18,481,243
		利益剰余金合計	△18,481,243
		株主資本合計	203,518,757
		純資産合計	203,518,757
資産合計	217,055,851	負債純資産合計	217,055,851

損 益 計 算 書

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日

Newsletter Asia株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売上高	131,308,960	
売上高合計		131,308,960
【売上原価】		
当期製品製造原価	73,938,232	73,938,232
売上総利益		57,370,728
【販売費及び一般管理費】		39,685,666
営業利益		17,685,062
【営業外収益】		
受取利息	455	
雑収入	25,737	
営業外収益合計		26,192
【営業外費用】		
支払利息	85,041	
雑損失	1	
営業外費用合計		85,042
経常利益		17,626,212
特別利益合計		0
特別損失合計		0
税引前当期純利益		17,626,212
法人税、住民税及び事業税	1,765,435	
法人税等調整額	21,074,720	
法人税等合計		22,840,155
当期純損失		△5,213,943

販売費及び一般管理費明細書

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日

Newsletter Asia株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
役員報酬	3,066,605	
通信費	6,119	
支払手数料	451,127	
租税公課	22,000	
支払報酬料	906,000	
業務委託費	6,300,000	
減価償却費	1,780,721	
のれん償却	27,085,520	
雑費	67,574	
販売費及び一般管理費合計		39,685,666

株主資本等変動計算書

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日

Newsletter Asia株式会社

(単位：円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000,000	212,000,000	212,000,000	△13,267,300	△13,267,300	208,732,700
当期変動額						
当期純利益				△5,213,943	△5,213,943	△5,213,943
当期変動額合計	0	0	0	△5,213,943	△5,213,943	△5,213,943
当期末残高	10,000,000	212,000,000	212,000,000	△18,481,243	△18,481,243	203,518,757

	純資産合計
当期首残高	208,732,700
当期変動額	
当期純利益	△5,213,943
当期変動額合計	△5,213,943
当期末残高	203,518,757

個 別 注 記 表

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日

Newsletter Asia株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
無形固定資産
定額法を採用しています。
 - (2) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式（又は税込方式）によっています。
2. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 22,200株